

平成28年経済センサス-活動調査「製造業」に関する結果概要

## 製造品出荷額等の前年増減率は全国2位

府企画統計課産業統計担当

### はじめに

平成28年6月1日現在で、全ての事業所・企業を対象として実施された平成28年経済センサス-活動調査の「製造業」に関する結果の概要についてお知らせします。

なお、従業者4人以上の事業所の集計結果であり、事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在、製造品出荷等は平成27年1年間の数値です。

### 事業所数

事業所数は、4906事業所となり、前回と比較すると、505事業所(11.5%)増加しました。(表1、第1表)

全国では21万7601事業所あり、1位は大阪府の1万8768事業所で、京都府は17位となっています。前回からの増減率をみると、1位は福井県の16.0%増で京都府の増減率は全国7位となっています。

(第2表)

#### 1 従業者規模別

##### —小規模の事業所が多い—

従業者規模別の構成比は、4～9人規模が51.0%と最も高く、次いで10～19人規模が21.8%、20～29人規模が9.6%の順となっています。

(図1、第1表)

#### 2 地域別

##### —京都市域が半数以上を占める—

地域別の構成比をみると、京都市域が53.5%と最も高く全体の半数以上を占め、次いで山城中部地域20.7%、中丹地域7.6%の順となっています。

(図1、第1表)

#### 3 業種別

##### —繊維工業が最も多い—

業種別の構成比をみると、繊維が18.3%と最も高く、次いで食料品11.2%、生産用機械9.9%の順となっています。

(図1、第1表)

### 従業者数

従業者数は、13万8588人となり、前回と比較すると、2378人(1.7%)増加しました。(表1、第1表)

全国では749万7792人で、1位は愛知県の82万4749人で、京都府は22位となっています。前回からの増減率をみると、1位は福井県の5.8%増で、京都府の増減率は全国18位となっています。

(第3表)

#### 1 従業者規模別

##### —300人以上規模が2割以上を占める—

構成比は、300人以上規模が24.9%と最も高く、次いで100～199人規模が15.4%、50～99人規模が13.4%の順となっています。

(図2、第1表)

#### 2 地域別

##### —京都市域で半数近くを占める—

地域別の構成比をみると、京都市域が45.4%と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域23.6%、中丹地域11.6%の順となっています。

(図2、第1表)

#### 3 業種別

##### —食料品製造業が最も多い—

業種別の構成比をみると、食料品が14.3%と最も高く、次いで生産用機械9.4%、電気機械9.0%の順となっています。

(図2、第1表)

### 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆3221億円となり、前年と比較すると、5069億円(10.5%)増加しました。

(表1、第1表)

全国では313兆1286億円で、1位は愛知県の46兆483億円で、京都府は前年の22位から21位となりました。前年からの増減率をみると、1位は山梨県の14.5%増で、京都府の増減率は全国2位となっています。

(第4表)

### 1 従業者規模別

#### — 300人以上規模が4割以上を占める —

構成比は、300人以上規模が43.7%と最も高く、次いで100～199人規模が16.0%、50～99人規模が13.3%の順となっています。（図3、第1表）

### 2 地域別

#### — 京都市域で半数近くを占める —

地域別の構成比をみると、京都市域が47.2%と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域22.2%、中丹地域10.8%の順となっています。

（図3、第1表）

### 3 業種別

#### — 飲料・たばこ・飼料製造業が約2割を占める —

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が17.6%と最も高く、次いで食料品9.9%、輸送用機械9.7%の順となっています。（図3、第1表）

表1 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、億円、%）

	平成28年①	平成26年②	増減数	前年比
事業所数	4,906	4,401	505	111.5
従業者数	138,588	136,210	2,378	101.7
製造品出荷額等	53,221	48,152	5,069	110.5

①平成28年は、事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在、製造品出荷額等は平成27年1年間の数値

②平成26年は、事業所数、従業者数は平成26年12月31日現在、製造品出荷額等は平成26年1年間の数値

図1 事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）

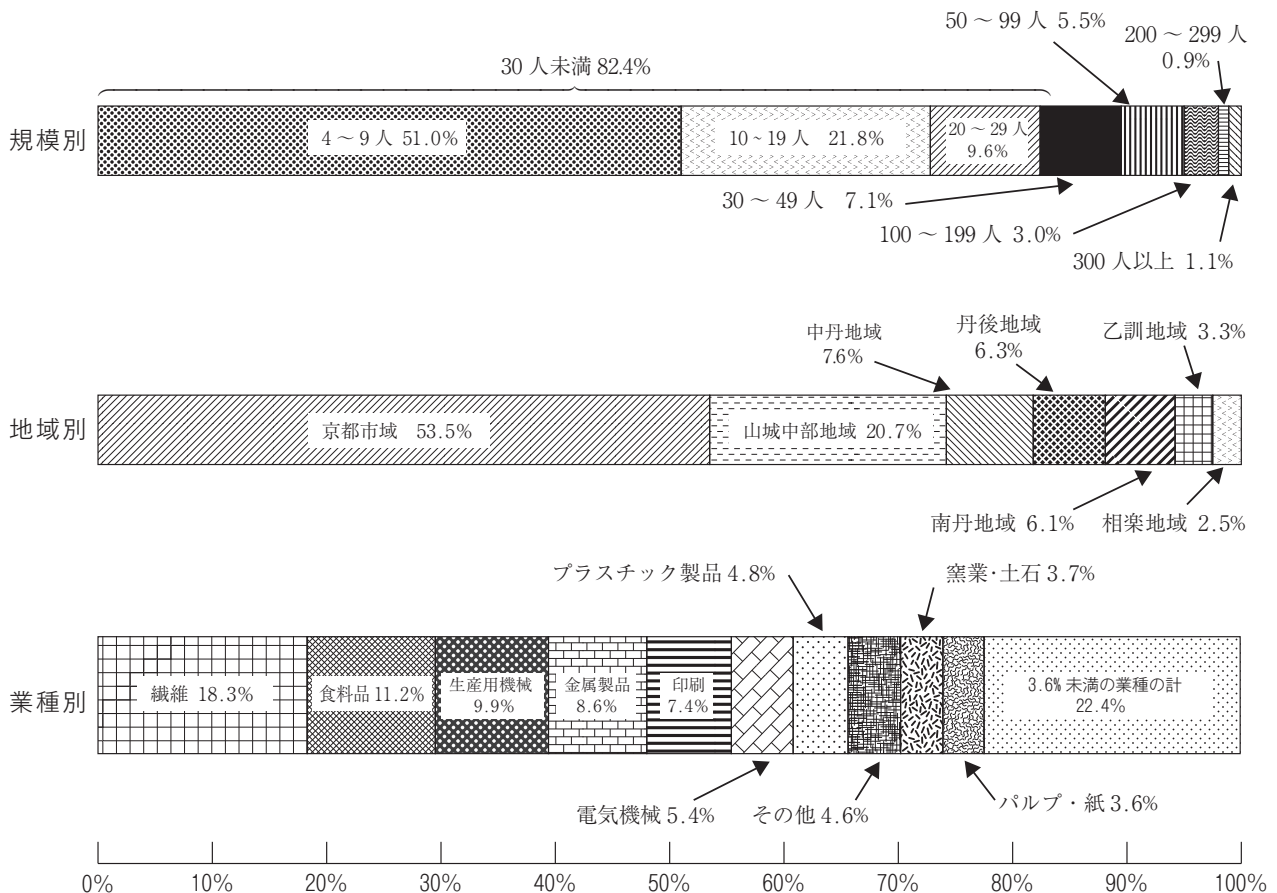


図2 従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

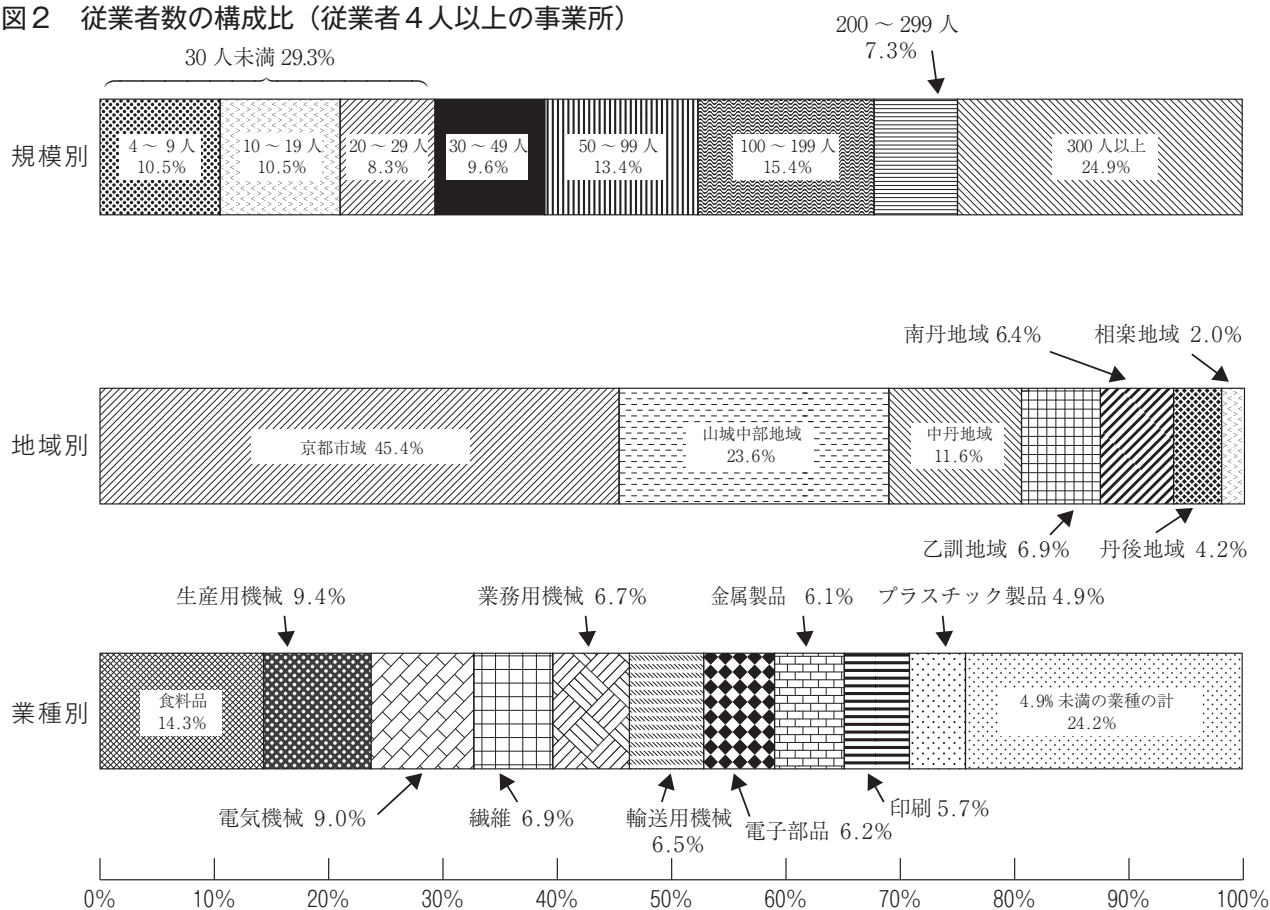
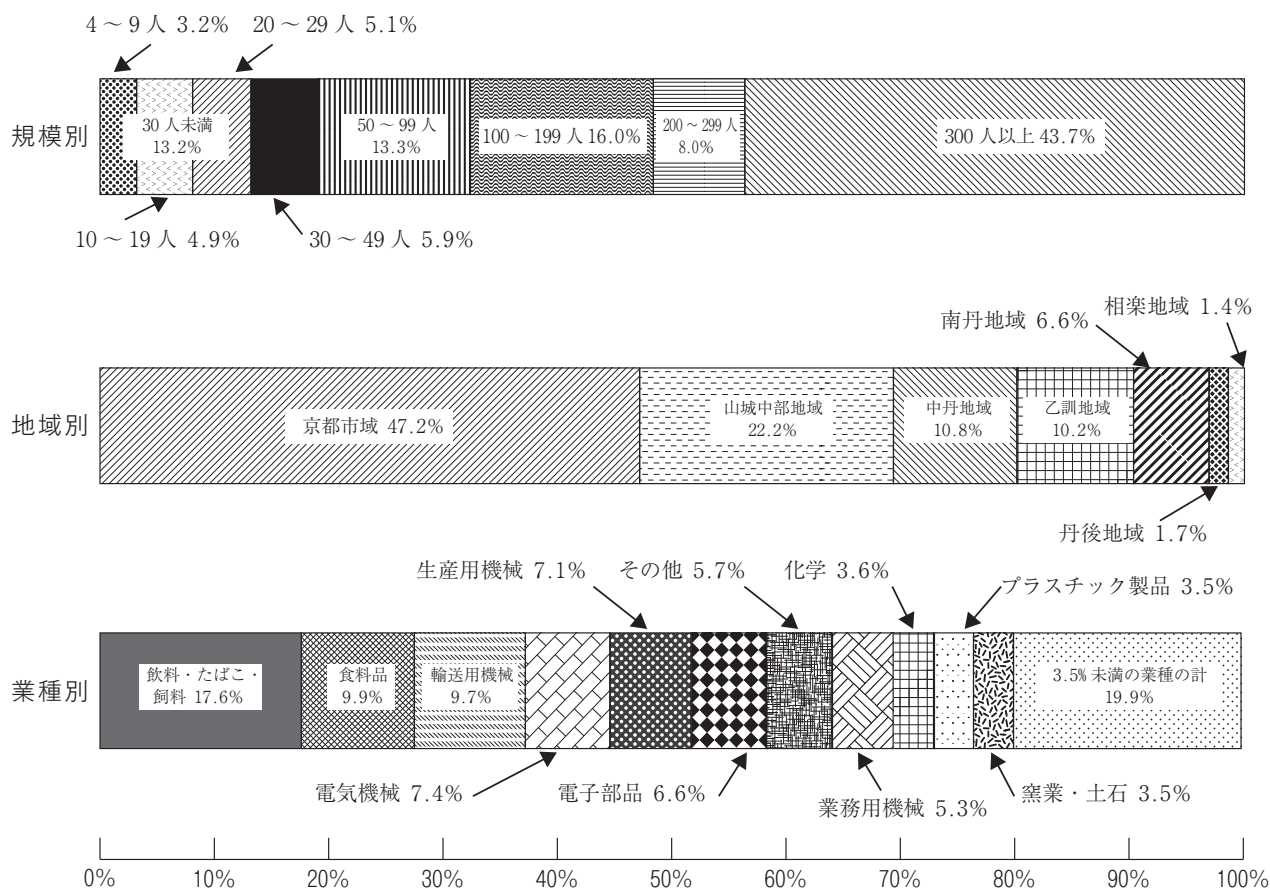


図3 製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



第1表 京都府の結果概要（従業者4人以上の事業所）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等					
	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		人	対前年 増減数 人	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		億円	対前年 増減数 億円	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	
京 都 府 計	4,906	505	11.5	100.0	138,588	2,378	1.7	100.0	53,221	5,069	10.5	100.0		
地 域 別	丹 後 地 域	310	25	8.8	6.3	5,802	84	1.5	4.2	915	4	0.4	1.7	
	中 丹 地 域	373	21	6.0	7.6	16,143	589	3.8	11.6	5,729	239	4.4	10.8	
	南 丹 地 域	298	21	7.6	6.1	8,839	166	1.9	6.4	3,513	457	14.9	6.6	
	京 都 市 域	2,623	327	14.2	53.5	62,853	352	0.6	45.4	25,135	4,043	19.2	47.2	
	山 城 地 域	1,302	111	9.3	26.5	44,951	1,187	2.7	32.4	17,929	327	1.9	33.7	
	(乙 訓 地 域)	164	14	9.3	3.3	9,541	370	4.0	6.9	5,410	143	2.7	10.2	
	(山 城 中 部 地 域)	1,014	76	8.1	20.7	32,693	289	0.9	23.6	11,797	△ 42	△ 0.4	22.2	
	(相 楽 地 域)	124	21	20.4	2.5	2,717	528	24.1	2.0	722	226	45.5	1.4	
従 業 者 規 模 別	4～9人	2,502	432	20.9	51.0	14,572	2,149	17.3	10.5	1,717	218	14.5	3.2	
	10～19人	1,071	10	0.9	21.8	14,616	139	1.0	10.5	2,603	90	3.6	4.9	
	20～29人	471	△ 26	△ 5.2	9.6	11,449	△ 565	△ 4.7	8.3	2,697	513	23.5	5.1	
	30～49人	348	65	23.0	7.1	13,363	2,340	21.2	9.6	3,121	634	25.5	5.9	
	50～99人	272	35	14.8	5.5	18,620	2,111	12.8	13.4	7,064	2,995	73.6	13.3	
	100～199人	148	△ 3	△ 2.0	3.0	21,316	143	0.7	15.4	8,533	1,110	14.9	16.0	
	200～299人	42	△ 8	△ 16.0	0.9	10,080	△ 1,918	△ 16.0	7.3	4,239	△ 455	△ 9.7	8.0	
	300人以上	52	0	0.0	1.1	34,572	△ 2,021	△ 5.5	24.9	23,247	△ 36	△ 0.2	43.7	
業 種 別	食 料 品	549	46	9.1	11.2	19,873	△ 139	△ 0.7	14.3	5,274	693	15.1	9.9	
	飲料・たばこ・飼料	139	20	16.8	2.8	3,737	146	4.1	2.7	9,384	3,085	49.0	17.6	
	織 維	898	136	17.8	18.3	9,625	966	11.2	6.9	1,232	218	21.6	2.3	
	木 材・木 製 品	93	5	5.7	1.9	1,550	111	7.7	1.1	593	110	22.7	1.1	
	家 具・装 備 品	133	7	5.6	2.7	1,334	47	3.7	1.0	198	△ 11	△ 5.2	0.4	
	パ ル プ・紙	179	16	9.8	3.6	4,379	754	20.8	3.2	1,376	231	20.1	2.6	
	印 刷	365	39	12.0	7.4	7,856	△ 327	△ 4.0	5.7	1,663	△ 246	△ 12.9	3.1	
	化 学	113	9	8.7	2.3	5,293	167	3.3	3.8	1,937	18	0.9	3.6	
	石 油・石 炭	13	2	18.2	0.3	122	△ 66	△ 35.1	0.1	80	5	6.5	0.2	
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	236	15	6.8	4.8	6,852	887	14.9	4.9	1,878	383	25.6	3.5	
	ゴ ム 製 品	12	0	0.0	0.2	599	53	9.7	0.4	115	11	10.4	0.2	
	皮 革	36	2	5.9	0.7	521	△ 75	△ 12.6	0.4	74	△ 2	△ 2.2	0.1	
	窯 業・土 石	182	17	10.3	3.7	4,394	768	21.2	3.2	1,872	98	5.5	3.5	
	鉄 鋼	54	△ 1	△ 1.8	1.1	1,374	△ 180	△ 11.6	1.0	673	△ 102	△ 13.2	1.3	
	非 鉄 金 属	39	8	25.8	0.8	1,647	36	2.2	1.2	781	△ 20	△ 2.5	1.5	
	金 属 製 品	422	7	1.7	8.6	8,469	46	0.5	6.1	1,769	112	6.8	3.3	
	は ん 用 機 械	81	1	1.3	1.7	4,070	△ 142	△ 3.4	2.9	1,407	△ 226	△ 13.8	2.6	
	生 産 用 機 械	485	58	13.6	9.9	13,058	768	6.2	9.4	3,797	590	18.4	7.1	
	業 務 用 機 械	161	15	10.3	3.3	9,315	△ 108	△ 1.1	6.7	2,814	△ 123	△ 4.2	5.3	
	電 子 部 品	103	18	21.2	2.1	8,601	△ 547	△ 6.0	6.2	3,522	△ 48	△ 1.3	6.6	
電 気 機 械	265	19	7.7	5.4	12,484	△ 1,058	△ 7.8	9.0	3,952	339	9.4	7.4		
情 報 通 信	14	△ 2	△ 12.5	0.3	1,581	△ 360	△ 18.5	1.1	638	△ 54	△ 7.8	1.2		
輸 送 用 機 械	110	17	18.3	2.2	8,941	420	4.9	6.5	5,184	5	0.1	9.7		
そ の 他	224	51	29.5	4.6	2,913	211	7.8	2.1	3,007	4	0.1	5.7		

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○製造品出荷額等は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○経理事項は平成27年1年間、経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。  
 ○前年比較は、経理事項は平成26年1年間、経理事項以外の事項は平成26年12月31日現在の数値と比較。  
 ○事業所数、従業者数は調査対象のうち個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であり、製造業出荷額等はこれらの調査分を含まない集計結果である。

第2表 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所）  
（単位：事業所、%）

都道府県	平成28年	平成26年	対26年 増減数	対26年 増減率	増減率 順位	28年 構成比	28年 順位 (実数)
全国計	217,601	202,410	15,191	7.5		100.0	
北海道	5,801	5,464	337	6.2	34	2.7	12
青森県	1,547	1,449	98	6.8	27	0.7	40
岩手県	2,281	2,130	151	7.1	26	1.0	30
宮城県	2,928	2,647	281	10.6	11	1.3	25
秋田県	1,869	1,897	△28	△1.5	47	0.9	38
山形県	2,662	2,634	28	1.1	46	1.2	26
福島県	3,971	3,798	173	4.6	41	1.8	20
茨城県	5,836	5,485	351	6.4	31	2.7	10
栃木県	4,713	4,354	359	8.2	22	2.2	18
群馬県	5,604	5,064	540	10.7	10	2.6	14
埼玉県	12,667	11,614	1,053	9.1	17	5.8	4
千葉県	5,551	5,101	450	8.8	18	2.6	16
東京都	13,459	12,156	1,303	10.7	9	6.2	3
神奈川県	8,439	8,140	299	3.7	44	3.9	7
新潟県	5,804	5,564	240	4.3	42	2.7	11
富山県	3,001	2,812	189	6.7	28	1.4	24
石川県	3,270	2,931	339	11.6	6	1.5	22
福井県	2,570	2,215	355	16.0	1	1.2	27
山梨県	2,106	1,858	248	13.3	2	1.0	33
長野県	5,562	5,193	369	7.1	25	2.6	15
岐阜県	6,423	6,035	388	6.4	30	3.0	8
静岡県	10,492	9,777	715	7.3	23	4.8	5
愛知県	17,611	16,795	816	4.9	39	8.1	2
三重県	4,070	3,647	423	11.6	5	1.9	19
滋賀県	3,114	2,774	340	12.3	4	1.4	23
京都府	4,906	4,401	505	11.5	7	2.3	17
大阪府	18,768	17,501	1,267	7.2	24	8.6	1
兵庫県	9,032	8,710	322	3.7	43	4.2	6
奈良県	2,257	2,077	180	8.7	19	1.0	31
和歌山県	2,021	1,829	192	10.5	12	0.9	35
鳥取県	891	815	76	9.3	16	0.4	47
島根県	1,255	1,186	69	5.8	36	0.6	44
岡山県	3,685	3,476	209	6.0	35	1.7	21
広島県	5,661	5,086	575	11.3	8	2.6	13
山口県	1,952	1,838	114	6.2	33	0.9	37
徳島県	1,335	1,256	79	6.3	32	0.6	43
香川県	2,097	1,999	98	4.9	38	1.0	34
愛媛県	2,469	2,318	151	6.5	29	1.1	28
高知県	1,173	1,043	130	12.5	3	0.5	46
福岡県	6,172	5,599	573	10.2	13	2.8	9
佐賀県	1,528	1,407	121	8.6	20	0.7	42
長崎県	1,969	1,794	175	9.8	15	0.9	36
熊本県	2,220	2,119	101	4.8	40	1.0	32
大分県	1,665	1,535	130	8.5	21	0.8	39
宮崎県	1,532	1,508	24	1.6	45	0.7	41
鹿児島県	2,423	2,200	223	10.1	14	1.1	29
沖縄県	1,239	1,179	60	5.1	37	0.6	45

注) 平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値

第3表 都道府県別従業者数（従業者4人以上の事業所）  
（単位：人、%）

都道府県	平成28年	平成26年	対26年 増減数	対26年 増減率	増減率 順位	28年 構成比	28年 順位 (実数)
全国計	7,497,792	7,403,269	94,523	1.3		100.0	
北海道	170,136	164,716	5,420	3.3	10	2.3	18
青森県	55,122	55,464	△342	△0.6	34	0.7	40
岩手県	84,546	82,600	1,946	2.4	15	1.1	29
宮城県	111,372	108,908	2,464	2.3	16	1.5	24
秋田県	59,539	60,659	△1,120	△1.8	42	0.8	36
山形県	96,471	98,434	△1,963	△2.0	43	1.3	25
福島県	150,230	152,768	△2,538	△1.7	39	2.0	20
茨城県	261,726	259,595	2,131	0.8	27	3.5	8
栃木県	197,229	190,191	7,038	3.7	6	2.6	13
群馬県	204,971	199,877	5,094	2.5	11	2.7	12
埼玉県	384,568	379,238	5,330	1.4	20	5.1	4
千葉県	205,648	200,718	4,930	2.5	12	2.7	11
東京都	269,197	269,815	△618	△0.2	32	3.6	7
神奈川県	350,804	349,732	1,072	0.3	29	4.7	5
新潟県	180,913	180,932	△19	0.0	31	2.4	17
富山県	121,049	119,663	1,386	1.2	23	1.6	23
石川県	95,490	95,083	407	0.4	28	1.3	26
福井県	72,469	68,502	3,967	5.8	1	1.0	31
山梨県	70,222	68,912	1,310	1.9	17	0.9	32
長野県	188,720	190,884	△2,164	△1.1	36	2.5	16
岐阜県	195,227	191,987	3,240	1.7	19	2.6	14
静岡県	396,406	386,924	9,482	2.5	13	5.3	3
愛知県	824,749	795,496	29,253	3.7	7	11.0	1
三重県	192,100	189,459	2,641	1.4	21	2.6	15
滋賀県	160,641	152,036	8,605	5.7	2	2.1	19
京都府	138,588	136,210	2,378	1.7	18	1.8	22
大阪府	441,256	443,634	△2,378	△0.5	33	5.9	2
兵庫県	348,097	350,429	△2,332	△0.7	35	4.6	6
奈良県	58,165	61,555	△3,390	△5.5	47	0.8	37
和歌山県	52,567	50,141	2,426	4.8	3	0.7	42
鳥取県	31,319	29,890	1,429	4.8	4	0.4	45
島根県	38,436	38,373	63	0.2	30	0.5	44
岡山県	142,019	140,309	1,710	1.2	22	1.9	21
広島県	211,902	209,515	2,387	1.1	24	2.8	10
山口県	93,611	91,378	2,233	2.4	14	1.2	27
徳島県	45,087	45,652	△565	△1.2	38	0.6	43
香川県	67,064	68,248	△1,184	△1.7	41	0.9	34
愛媛県	75,961	75,274	687	0.9	26	1.0	30
高知県	24,518	23,697	821	3.5	9	0.3	46
福岡県	217,439	209,864	7,575	3.6	8	2.9	9
佐賀県	57,723	58,424	△701	△1.2	37	0.8	38
長崎県	57,588	55,126	2,462	4.5	5	0.8	39
熊本県	88,099	89,637	△1,538	△1.7	40	1.2	28
大分県	62,760	65,115	△2,355	△3.6	46	0.8	35
宮崎県	52,951	54,905	△1,954	△3.6	44	0.7	41
鹿児島県	69,539	68,868	671	1.0	25	0.9	33
沖縄県	23,558	24,432	△874	△3.6	45	0.3	47

注) 平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値



第4表 都道府県別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、％）

都道府県	平成27年	平成26年	対前年 増減数	対前年 増減率	増減率 順位	27年 構成比	27年 順位 (実数)
全国計	313,128,563	305,139,989	7,988,574	2.6		100.0	
北海道	6,535,855	6,672,809	△136,954	△2.1	37	2.1	17
青森県	1,702,308	1,595,132	107,176	6.7	13	0.5	39
岩手県	2,366,978	2,270,696	96,282	4.2	21	0.8	34
宮城県	4,017,070	3,972,171	44,899	1.1	32	1.3	26
秋田県	1,224,139	1,214,936	9,203	0.8	34	0.4	43
山形県	2,550,977	2,608,074	△57,097	△2.2	38	0.8	31
福島県	4,915,726	5,098,999	△183,273	△3.6	41	1.6	22
茨城県	12,037,605	11,408,497	629,108	5.5	16	3.8	8
栃木県	8,802,168	8,293,780	508,388	6.1	15	2.8	13
群馬県	9,050,380	8,363,510	686,870	8.2	5	2.9	12
埼玉県	12,760,252	12,390,803	369,449	3.0	26	4.1	6
千葉県	12,668,824	13,874,330	△1,205,506	△8.7	45	4.0	7
東京都	8,374,172	8,159,351	214,821	2.6	29	2.7	14
神奈川県	17,477,226	17,721,051	△243,825	△1.4	36	5.6	2
新潟県	4,779,168	4,642,624	136,544	2.9	27	1.5	23
富山県	3,811,625	3,567,223	244,402	6.9	12	1.2	27
石川県	2,807,217	2,601,943	205,274	7.9	8	0.9	28
福井県	2,039,261	1,891,829	147,432	7.8	9	0.7	36
山梨県	2,442,647	2,133,133	309,514	14.5	1	0.8	33
長野県	5,879,432	5,454,784	424,648	7.8	10	1.9	19
岐阜県	5,373,371	5,101,178	272,193	5.3	17	1.7	20
静岡県	16,372,042	16,050,724	321,318	2.0	31	5.2	4
愛知県	46,048,253	43,831,329	2,216,924	5.1	19	14.7	1
三重県	10,898,556	10,542,710	355,846	3.4	25	3.5	9
滋賀県	7,371,769	6,813,929	557,840	8.2	6	2.4	16
京都府	5,322,102	4,815,155	506,947	10.5	2	1.7	21
大阪府	16,685,899	16,529,165	156,734	0.9	33	5.3	3
兵庫県	15,445,672	14,888,356	557,316	3.7	23	4.9	5
奈良県	1,845,142	1,896,881	△51,739	△2.7	39	0.6	37
和歌山県	2,648,002	2,994,970	△346,968	△11.6	46	0.8	30
鳥取県	704,352	680,421	23,931	3.5	24	0.2	45
島根県	1,085,615	1,056,695	28,920	2.7	28	0.3	44
岡山県	7,788,634	8,255,666	△467,032	△5.7	43	2.5	15
広島県	10,342,775	9,568,452	774,323	8.1	7	3.3	10
山口県	6,303,285	6,519,551	△216,266	△3.3	40	2.0	18
徳島県	1,698,480	1,783,863	△85,383	△4.8	42	0.5	40
香川県	2,491,700	2,371,385	120,315	5.1	18	0.8	32
愛媛県	4,094,964	4,139,178	△44,214	△1.1	35	1.3	25
高知県	558,495	525,966	32,529	6.2	14	0.2	46
福岡県	9,215,929	8,433,642	782,287	9.3	4	2.9	11
佐賀県	1,815,391	1,735,655	79,736	4.6	20	0.6	38
長崎県	1,628,207	1,562,494	65,713	4.2	22	0.5	41
熊本県	2,712,683	2,474,035	238,648	9.6	3	0.9	29
大分県	4,269,713	4,558,947	△289,234	△6.3	44	1.4	24
宮崎県	1,565,730	1,527,585	38,145	2.5	30	0.5	42
鹿児島県	2,054,700	1,912,793	141,907	7.4	11	0.7	35
沖縄県	544,069	633,591	△89,522	△14.1	47	0.2	47

○その他の留意事項

- 1 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。
- 2 業種については、日本標準産業分類に準拠しています。
- 3 各表中の構成比については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。  
また、調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査の単位の合計と表章の合計や前年比等が一致しないことがあります。
- 4 集計項目の説明
  - (1)事業所数 調査期日現在の事業所数
  - (2)従業者数 調査期日現在の個人業主、無給家族従業者数、有給役員、常用雇用者及び出向・派遣受入者の合計
  - (3)製造品出荷額等 1年間における製造品出荷額（製造工程から出たくず・廃物の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及びその他の収入額（修理料収入等）の合計で、内国消費税額を含んだ額

◇調査結果については、インターネットでもデータを提供しています。

アドレス：<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>